

# 週刊新社会

6月6日



2017年号外  
野田市版

振替 00140-0-149727 1ヵ月 600円 1部 164円 1部 150円 41円  
http://www.sinsyakai.or.jp/  
発行所：新社会党 E-mail/honbu@sinsyakai.or.jp

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3F Tel. 03-6380-9960 Fax. 03-6380-9963

日本を独裁国家にする  
な！民主主義を取り戻せ！

## 農業と農外所得を上げるために 政策を総動員しネットワーク化を

6月議会は7日10時から始まり、26日までの間、市長提案議案や市民からの請願・陳情、議員の一般質問や意見書案が審議される。おさなみ議員の一般質問の概要を紹介する。

### 野田市の本気度が農家のやる気引き出す

3月議会に続いて人口減少が著しい市内の調整区域の活性化を柱に質問する。

まず市内農家の推移や所得、その所得のうち農外所得の状況を聞く。その上で簡単に兼業で農業が

営める雇用が得られない状況で、農業や農地にどれだけ付加価値を

### 自治会の寄付や選挙との関係

2番目に自治会の抱える問題について質問する。

前号で既報のように、自治会の各種団体への寄付について、寄付は本人の自由意志であるにもかかわらず強制的な徴収方法をとることについての問題。

消防後援会費については、消防

与えられるのか、環境農業を推進しているならそれをどのように農業所得に結びつけるのかただす。

作物を育てる同じ農地で太陽光発電収入も得るソーラーシェアリングや、半公的な野田自然共生ファーム形式での雇用拡大策、農産物加工や観光農業など、各種の施策を具体的に所得増大に結びつける行政の本気度を質問する。

団員は非常勤特別職という公務員であり、その団体である消防団に対する寄付は認められるのかただす。

さらに思想信条が多様な市民の地域組織である自治会が選挙にどのように関わられるのか、選挙管理委員会に質問する。

### 国保の広域化状況

3番目に国民健康保険制度が来年度から県単位に広域化する。3月の県国民健康保険運営協議会で、千葉県国民健康保険運営方針（骨子素案）が出され、5月30日に今年度第1回協議会が開かれている。

今後の野田市民に対する保険料やサービス水準などの影響をただす。

### 教員の長時間勤務制限に部活の壁どうする

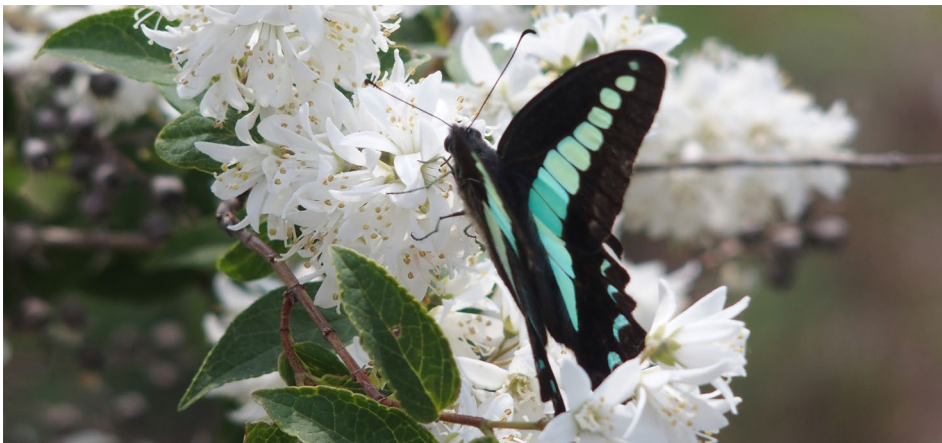
最後に文科省が教員の超過勤務について規制するために、運動部活動の在り方に関する総合的なガイドラインをつくる。それに対応

して野田市は文化部も含めて部活動ガイドラインをつくる。

3月議会でもこの問題を取り上げたが、文科省も具体的に動き出しており、野田市の教員の労働時間や部活動などの現状と作成方針を質問する。

左の写真はウツギの花の蜜を吸うアオスジアゲハ

今週号の本紙二面の「道しるべ」は介護保険問題でおさなみ議員が書いています。



# 対話を拒否して共謀罪強行か 国連等の識者は警告する

共謀罪法案が参院法務委員会で審査されている。政府・与党は 18 日の会期末をにらんで、衆議院同様、審議時間だけを満たせばよいと一方的に強行する構え。これに対する国連などの専門家の見解は。

## 世界基準の民主主義を ケナタッチ氏

国際組織犯罪防止条約を批准するためとか、東京オリンピックでテロが起こったら大変だからテロ対策のために必要というのが政府・与党の言い分。

しかし、その中身は悪名高い共謀罪法案で、これまでの日本の刑法の基盤を 180 度転換させ、市民のプライバシーが監視されるもの。

プライバシーに関する権利の国連特別報告者のジョセフ・ケナタッチ氏は共謀罪法案に対して、組織的犯罪集団などの定義があいまいで、市民が広範に監視され、プライバシーが侵害される、これは自由権規約第 17 条第 1 項や、「公共の安全に関する懸念は、機密情報の収集と保護を正当化するかもしれないが、国家は、国際人権法に基づいて負う義務の完全な履行

を確保しなければならない」という国連総会決議 A/RES/71/199 を

## 個人情報収集を公認 スノーデン氏

ラインやメールも監視下に置かれる、いいね！で共謀などと言われるが、日本のメール等の監視体制について、元 CIA のエドワード・スノーデン氏に対するインタビューを共同通信が配信した。

それによると、米国家安全保障局（NSA）が極秘の情報監視シ

指摘したうえで、4 点について日本政府に情報提供を求めた。

しかし、政府はこれに答えることなく抗議しただけだった。

ケナタッチ氏はそれに対して、「プライバシー権に関する私が指摘した多くの懸念またはその他の法案の欠陥について、唯の 1 つも向き合ったものではありません」として、「世界基準の民主主義国家としての道に歩を進めるべき」と指摘している。

システムを日本側に供与していたこと、それによって個人のメールや通話などの大量監視が行えることを裏付けた。

さらにスノーデン氏は、審議中の共謀罪法案が成立すれば、個人情報の大規模収集を公認することになると警鐘を鳴らしている。

## 条約対象からテロを除外 バッサス氏

そして政府が国際組織犯罪防止条約（TOC 条約）批准に必要としていることについて、国連の立法指針を執筆したニコス・パッサス氏は、この条約は組織的犯罪集団による金銭的な利益を目的とし

た国際犯罪が対象であり、テロは対象から除外されていると指摘した。

なぜ外したか。それは非民主的な国では、政府への抗議活動を犯罪とみなす場合があるので、思想に由来する犯罪は除外されたと説明した。

また、この条約はプライバシー侵害につながる捜査手法は求めていると断言した（東京新聞 6 月 5 日朝刊）。

肝心の国連がこのように証言して警鐘を鳴らし、スノーデン氏がプライバシーが丸裸にされると警告している。これでも強行するのか、安倍政権と自民、公明！

きょうぼうざい  
**共謀罪 NO!**



6/1 <b>木</b>	18:30~19:30 木曜行動 @議員会館前
6/6 <b>火</b>	12:00~13:00 「6日」行動 @議員会館前
6/8 <b>木</b>	18:30~19:30 木曜行動 @議員会館前
6/10 <b>土</b>	14:00~ 国会包囲行動 @国会周辺
6/13 <b>火</b>	12:00~13:00 議員会館前行動 13:30~16:00 議員会館前座り込み 18:30~ 日比谷野音集会
6/14 <b>水</b>	12:00~13:00 議員会館前行動
6/15 <b>木</b>	13:30~16:00 議員会館前座り込み
6/16 <b>金</b>	18:30~19:30 議員会館前行動